



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦 TEL 03-6220-0630
 配当支払開始予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	52,744	5.3	4,669	△13.0	4,958	△9.5	3,349	△10.1
2025年3月期第3四半期	50,112	1.7	5,366	5.9	5,476	6.5	3,727	6.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,932百万円(△1.1%) 2025年3月期第3四半期 3,975百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.90	—
2025年3月期第3四半期	28.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	78,168	52,386	67.0	407.04
2025年3月期	77,574	51,268	66.1	390.68

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 52,358百万円 2025年3月期 51,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.2	4,900	△9.8	4,900	△11.8	3,250	△12.5	25.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社デンカリノテック、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	138,809,400株	2025年3月期	138,809,400株
2026年3月期3Q	10,177,002株	2025年3月期	7,579,489株
2026年3月期3Q	129,311,182株	2025年3月期3Q	132,510,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	14
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心にみられたものの、全体的には緩やかな景気回復基調の下、内外における各国の地政学的動向を注視する動きが続きました。輸出入面においては、対アジア・EU各国との取引はおおむね横ばい傾向が続くなか、対米国との取引に持ち直しの動きがみられ、為替を含めた影響等にも留意が必要な状況となっております。また国内企業物価や消費者物価の緩やかな上昇が続いておりますが、高水準で推移する人手不足感を背景とした雇用・所得環境の改善期待が高まっていることから、個人消費に持ち直しの動きがみられました。今後もこれら国内物価や米国の通商政策の直接的・間接的影響を見据えながら、総合的な経済動向を見極める状況が続いていくものと思われまます。

一方、公共投資につきましては、国の令和7年度一般会計予算の補正予算において約2.5兆円の追加額が計上され、補正後は前年度比2.3%増となりました。令和8年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度当初予算比0.4%増となっており、公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比1兆13百億円増の109.2%の実績となっていることから、補正予算の効果も含め、今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、670億6千8百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。前年同四半期比で鋼構造物事業において減少となりましたが、建設事業、港湾事業ともに増加となりグループ全体で増加となりました。

売上につきましては、売上高は527億4千4百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。前年同四半期比で建設事業、鋼構造物事業、港湾事業のそれぞれにおいて増加となり、グループ全体でも増加となりました。受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,155億5千5百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

損益面では、売上総利益は100億3千1百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は46億6千9百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は49億5千8百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億4千9百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は434億2千3百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益(営業利益)は40億9千6百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は64億9千8百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益(営業利益)は4億3千2百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は26億3千9百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益(営業利益)は1億1千8百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千2百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億8千3百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益(営業利益)は1千9百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は781億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、550億1千4百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が65億9百万円、未収消費税等が2億7千4百万円増加しましたが、現金及び預金が66億5千7百万円、未成工事支出金が10億2千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、231億5千3百万円となりました。これは、建物及び構築物が9億2千8百万円、建設仮勘定1億5千2百万円、投資有価証券が3億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、190億7千4百万円となりました。これは、未払消費税等が13億9千4百万円、未成工事受入金が8億9千5百万円減少しましたが、短期借入金が20億8千万円、預り金が8億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、67億7百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億5千9百万円増加しましたが、長期借入金が2億8千9百万円、長期未払金が3億5千5百万円、退職給付に係る負債が4億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、523億8千6百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、当社グループの核となる建設事業において工事採算性の向上が見込まれる一方、現時点で想定可能な範囲内での諸々の費用を加味し、以下の通り修正いたします。

なお、2025年5月13日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年5月13日公表)	百万円 66,000	百万円 4,300	百万円 4,300	百万円 2,800	円 銭 21.60
今回修正予想(B)	66,000	4,900	4,900	3,250	25.13
増減額(B-A)	0	600	600	450	—
増減率(%)	0.0	14.0	14.0	16.1	—
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	64,553	5,434	5,556	3,715	28.07

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,206	13,549
受取手形・完成工事未収入金等	29,497	36,006
未成工事支出金	2,749	1,727
材料貯蔵品	650	682
立替金	1,739	1,883
未収還付法人税等	24	92
未収消費税等	172	446
その他	776	629
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	55,812	55,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066	2,995
機械及び装置（純額）	3,249	3,252
土地	5,516	5,516
建設仮勘定	1,576	1,728
その他（純額）	306	271
有形固定資産合計	12,715	13,765
無形固定資産		
のれん	3,201	3,137
ソフトウェア	187	292
その他	19	18
無形固定資産合計	3,408	3,448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	4,290
出資金	788	720
関係会社株式	212	212
退職給付に係る資産	32	35
繰延税金資産	300	370
その他	386	341
貸倒引当金	△39	△30
投資その他の資産合計	5,637	5,940
固定資産合計	21,761	23,153
資産合計	77,574	78,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,849	9,370
短期借入金	—	2,080
1年内返済予定の長期借入金	392	387
未払金	1,480	1,000
未払法人税等	1,134	915
未払消費税等	1,546	151
未成工事受入金	2,734	1,839
預り金	976	1,816
賞与引当金	23	519
工事損失引当金	210	331
完成工事補償引当金	25	217
その他	365	444
流動負債合計	18,739	19,074
固定負債		
長期借入金	2,824	2,535
株式報酬引当金	224	251
特別修繕引当金	2	4
退職給付に係る負債	2,607	2,205
長期末払金	1,345	990
繰延税金負債	486	646
その他	74	73
固定負債合計	7,565	6,707
負債合計	26,305	25,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	44,241	45,683
自己株式	△1,197	△2,165
株主資本合計	50,116	50,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,673
退職給付に係る調整累計額	61	93
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,767
非支配株主持分	—	27
純資産合計	51,268	52,386
負債純資産合計	77,574	78,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	50,112	52,744
売上原価		
完成工事原価	40,339	42,713
売上総利益		
完成工事総利益	9,773	10,031
販売費及び一般管理費	4,406	5,362
営業利益	5,366	4,669
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	97	157
特許権使用料	31	31
スクラップ売却益	15	36
保険解約返戻金	—	98
その他	35	65
営業外収益合計	184	396
営業外費用		
支払利息	11	23
前受金保証料	21	22
支払手数料	16	16
損害賠償金	—	27
その他	25	17
営業外費用合計	74	107
経常利益	5,476	4,958
特別利益		
固定資産売却益	—	7
訴訟和解金	—	89
その他	1	0
特別利益合計	1	98
特別損失		
出資金評価損	—	1
固定資産除却損	37	81
特別損失合計	37	83
税金等調整前四半期純利益	5,440	4,973
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,838
法人税等調整額	△193	△182
法人税等合計	1,712	1,656
四半期純利益	3,727	3,317
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,727	3,349

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,727	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	583
退職給付に係る調整額	15	32
その他の包括利益合計	247	615
四半期包括利益	3,975	3,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,975	3,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 1 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 2024年11月12日開催の取締役会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金
2025年11月12日 取締役会	普通株式	911	7.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 1 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 2025年11月12日開催の取締役会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,716,300株の取得を行っております。また、取締役等に対する株式報酬として2025年7月10日付で自己株式36,000株、2025年8月18日付で自己株式83,400株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動も含めて、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が967百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,165百万円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社デンカリノテックの株式取得

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式会社デンカリノテックの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年4月1日付にて同社株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社デンカリノテック

事業の内容 コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強工事の設計・施工ならびに技術指導 その他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という企業理念を掲げ、社会資本の整備・維持や地域社会および地球環境の課題解決に向けた事業活動を展開し、中期経営計画（2023～2025）にて、2030年に向けた大きな成長目標を掲げています。その成長達成の因子として、今後も大きなマーケットとなるインフラメンテナンス事業の拡充を挙げておりますが、コンクリート構造物の長寿命化、補修に寄与する特殊技術を保有する株式会社デンカリノテックは大きな貢献が見込まれると共に、当社が保有する橋梁、設計、施工技術を組み合わせることで、これまで以上のパフォーマンス、シナジーが生み出せると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

208百万円

なお、発生したのれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	55百万円
資産合計	373百万円
流動負債	117百万円
固定負債	13百万円
負債合計	131百万円

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,750	6,077	2,095	49,923	189	50,112	—	50,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	79	1	254	24	278	△278	—
計	41,924	6,157	2,096	50,177	213	50,391	△278	50,112
セグメント利益又は損失(△)	4,904	421	△22	5,303	57	5,361	5	5,366

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,423	6,498	2,639	52,561	183	52,744	—	52,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	16	—	41	16	57	△57	—
計	43,448	6,514	2,639	52,602	200	52,802	△57	52,744
セグメント利益	4,096	432	118	4,647	19	4,666	2	4,669

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	11,069	3,065	—	14,134	—	14,134
ニューマチックケーソン 一般土木	9,933	—	—	9,933	—	9,933
補修補強	15,228	3,001	—	18,230	—	18,230
PC建築	1,690	—	—	1,690	—	1,690
港湾事業	—	—	2,095	2,095	—	2,095
新規・周辺事業						
工場製品等	3,555	10	—	3,566	—	3,566
その他	—	—	—	—	120	120
顧客との契約から生じる収益	41,478	6,077	2,095	49,651	120	49,771
その他の収益(注)2	271	—	—	271	68	340
外部顧客への売上高	41,750	6,077	2,095	49,923	189	50,112

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	8,925	2,583	—	11,508	—	11,508
ニューマチックケーソン 一般土木	12,840	—	—	12,840	—	12,840
補修補強	16,407	3,906	—	20,313	—	20,313
PC建築	1,391	—	—	1,391	—	1,391
港湾事業	—	—	2,639	2,639	—	2,639
新規・周辺事業						
工場製品等	3,573	9	—	3,582	—	3,582
その他	—	—	—	—	114	114
顧客との契約から生じる収益	43,139	6,498	2,639	52,276	114	52,391
その他の収益(注)2	284	—	—	284	68	353
外部顧客への売上高	43,423	6,498	2,639	52,561	183	52,744

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	978百万円	1,309百万円
のれんの償却額	106百万円	271百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社タイコー技建を吸収合併存続会社、当社連結子会社である株式会社菊政及び株式会社菊政工務店を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」という)を実施することについて決議し、2026年1月1日付で当該吸収合併を実施いたしました。

1 目的

当社グループは、今後予測されるニューマチックケーソン事業での新規大型案件や高難易度の工事等に対応するため「ケーソン事業基盤の強化」に取り組んでおります。

2025年1月に、株式会社菊政の発行済株式を全株取得し、当社のニューマチックケーソン事業における専門工事請負先である株式会社菊政工務店を連結子会社化いたしました。

本合併は、当社グループのケーソン事業において機械整備・施工支援を担う株式会社タイコー技建と専門工事を担う株式会社菊政工務店の一体運営により、ケーソン施工・整備能力の強化、グループ内での人財の共有化を促進させ、当社グループの経営効率向上を図ることを目的として実施するものです。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会及び取締役による決定日(結合当事企業)	2025年11月12日
当社取締役会決議日	2025年11月12日
合併契約締結日	2025年11月12日
合併承認臨時株主総会(結合当事企業)	2025年12月25日
効力発生日	2026年1月1日

(2) 合併方式

株式会社タイコー技建を吸収合併存続会社とし、株式会社菊政と株式会社菊政工務店を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式会社菊政の株主である当社に対し、株式会社タイコー技建の株式を割当交付します。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 結合当事企業の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社タイコー技建	株式会社菊政	株式会社菊政工務店
(2) 所在地	茨城県つくば市緑ヶ原一丁目1番地2	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目9番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松野 明浩	代表取締役 扇畑 芳弘	代表取締役 山崎 直人
(4) 事業内容	建設工事、工事用機械の製作	菊政工務店の株式所有による経営指導	ニューマチックケーソン等の掘削施工
(5) 資本金	20,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月	1971年2月	2024年1月	1973年9月
(7) 大株主及び持株比率	オリエンタル白石株式会社 100%	オリエンタル白石株式会社 100%	株式会社菊政 100%

4 合併後の状況

本合併による吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金に変更はありません。

5 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	30,093	61,259	31,165	103.6	55,241
鋼構造物事業	5,512	3,576	△1,936	△35.1	6,329
港湾事業	1,683	2,046	363	21.6	3,256
その他	189	185	△3	△2.1	258
合 計	37,479	67,068	29,589	78.9	65,085

II 売上高

区 分	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	41,750	43,423	1,673	4.0	53,957
鋼構造物事業	6,077	6,498	420	6.9	7,334
港湾事業	2,095	2,639	544	26.0	2,997
その他	189	183	△5	△3.1	263
合 計	50,112	52,744	2,632	5.3	64,553

III 受注残高

区 分	前第3四半期 (2024年12月31日)	当第3四半期 (2025年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	71,137	104,421	33,283	46.8	86,585
鋼構造物事業	12,444	9,081	△3,362	△27.0	12,003
港湾事業	1,953	2,031	77	4.0	2,623
その他	24	21	△2	△11.4	19
合 計	85,559	115,555	29,995	35.1	101,232

(注) 1 「I 受注高」の当第3四半期の建設事業の数値には、当第3四半期連結累計期間に連結子会社となりました株式会社デンカリノテックの2025年3月末時点における受注残高182百万円を含めております。

2 「III 受注残高」の前連結会計年度の建設事業の数値には、前連結会計年度に連結子会社となりました株式会社栄開発の金額2,507百万円を含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。